



栃木県議会議員

大貫

タケシ

毅

2026年 夏号

政務活動報告

第412回通常会議報告

第412回通常会議(令和8年2月16日～3月19日)が行なわれ、総額9,606億8千万円の令和8年度一般会計予算など66議案を可決しました。令和8年度一般会計予算の概要については、前号(春号)でお伝えしたので、新たに制定された「栃木県カスタマーハラスメント防止条例」の概要や正副議長選挙の結果などについて報告いたします。右写真は2月16日に開催された栃木県交響楽団による県議会議事堂ホールコンサートの様子です。「県民の歌」や「ジュ・トゥ・ヴ」(サティ作曲)などが披露されました。



主な条例制定等

「栃木県カスタマーハラスメント防止条例」の制定

昨今、顧客等による行き過ぎた言動、いわゆるカスタマーハラスメントが社会問題となっています。こうした現状を受け、「顧客等による不当な要求や暴言などから就業者を守り、事業者が安定して事業を続けられるようにする」ことを目的とした「栃木県カスタマーハラスメント防止条例」が制定されました。これにより、県は、「カスタマーハラスメントの防止に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務」を負います。顧客等は、「自らの就業者に対する言動が、当該就業者の就業環境を害することのないよう、必要な注意を払うよう努めなければならない。」責務を有します。事業者は、「カスタマーハラスメントにより就業者の就業環境が害されることのないよう、当該就業者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置」「カスタマーハラスメントを行った顧客等に対し、その中止の申入れその他の必要な措置」などを講ずることが求められます。この条例は、令和8年4月1日から施行となります。全国的には、東京都、北海道、埼玉県などでも同様の条例が制定されています。

「栃木県スタートアップ企業応援基金条例」の制定

スタートアップ企業等を支援することにより本県産業の振興に資するため、栃木県スタートアップ企業応援基金を設置するための新たな条例を制定しました。

栃木県議会会議規則の一部改正

議員の産前産後期間に係る欠席届の対象期間を産前8週間とするため、規則の一部を改正しました。

新たな正副議長を選出

栃木県議会では慣例上、議長及び副議長は1年交替となっています。通常会議の最終日に議長及び副議長選挙が行なわれ、新たに、第113代の議長に関谷暢之議員(那須塩原市・那須町選挙区)、第120代の副議長に白石資隆議員(小山市・野木町選挙区)が選出されました。常任委員会の所属も変わりました。民主市民クラブの所属常任委委員会は以下の通りです。

- 県政経営委員会 中屋 大
- 生活保健福祉委員会 土屋晃子
- 農林環境委員会 大貫 毅
- 経済企業委員会 渡辺典喜
- 文教警察委員会 山田みやこ

双方向の意見交換で市民が主役の政治を目指します！ どなたでも参加できます。参加費無料、申し込み不要。

第37回タウンミーティング(対話集会)開催します！

とき 5月31日(日) 14時～16時

ところ 市民情報センター2階・子育て情報室

内容 「第9次鹿沼市総合計画について」

松井市長をお招きし、新たに策定された「第9次鹿沼市総合計画」のご説明を頂き、皆さんと意見交換します。

県政・市政報告、自由交換も行ないます。



松井正一 鹿沼市長

私たちが参加予定です。



大貫 毅 県議



船生雅秀 市議



駒場久和 市議

問い合わせ 大貫タケシ事務所 0289-74-7311

民主市民クラブ視察研修報告

ICT を活用したオンライン診療 不登校対策、美術館整備等の取り組みを学ぶ

4月21日～23日、民主市民クラブにおいて視察研修にて山口県、福岡県を訪れました。山口県では、「ICTを活用したオンライン診療」「不登校対策」「防災DXによる広域避難態勢整備事業」、福岡県では、「不登校対策」「新福岡県立美術館建設」「訪問介護事業者に対する支援」について、調査研修を行なって参りました。盛りだくさんの内容でしたが、大変有意義な視察となりました。

限られた医療資源をどう生かすか

地方においては共通の事象と言えるのかも知れませんが、山口県でも医師の地域偏在、若手医師の減少、高齢医師の引退、診療科の偏在などが地域医療を支えるうえで課題となっているとのことでした。そこで、限られた医療資源を生かす手段としてICTを活用した遠隔医療が取り組まれています。山口県立総合医療センター内のへき地医療支援センターが核となり、地域のへき地診療所等をオンライン化しています。例えば、医師がいなくても、患者が看護師

と面談し、医師とオンラインでつなぎ診療を行なうと言うような取り組みも行なわれています。通信体制の整った郵便局を診療の場と活用している例もあります。

へき地医療を支える総合診療医の育成、看護師をはじめとした他職種との連携、へき地医療を守るためのネットワークの強化などが課題としてあげられていました。また、こうした取り組みは、次のパンデミックへの大きな備えになると強調されていたことも印象に残りました。



不登校対策、県立美術館建設

山口市立大内中学校のステップアップルームの取組みについて学びました。学校内に整備し、「様々な状態の生徒を学年・学級に戻ることが出来るように対応する場」として位置づけられています。一方、福岡県では地域総がかりで行う不登校児童生徒支援事業として、地域の公民館やコミセンなどを活用したサポートスポットが運営されています。こちらは、居場所づくりに力点が置かれています。こうした取り組みを総合的に行っていくことが必要と感じましたが、不登校を生み出している要因は何か、学校や社会の在り方にも目を向けていかなければならないのではないのでしょうか。

福岡県では文化芸術、観光やまちづくりの拠点として県立美術館の建設が進められています。隈研吾氏の設計で建築費約310億円の大プロジェクトです。令和11年度開館を目指しています。栃木県でも美術館等の建て替えが検討されており、PFI方式を採用する方針ですが、福岡県ではPFI方式による経費削減効果は見込めないことから採用しないとの見解でした。栃木県でも慎重な検討が必要となると感じました。

県立病院と国立病院機構栃木医療センターの再編統合に向けた基本合意

表題のことについて、県議会にも報告がありました。具体的な内容は今後基本構想において決められることになります。どのような病院となるのかについては、「大学病院のような全ての領域において専門的な診療科を備えた総合病院ではなく、多疾患併存を有する高齢者に対し、救急医療を含め適切な総合医療を提供できる診療機能

等を備えた病院を指す。」とされています。これまで県立3病院がそれぞれ取り組んできた専門的医療がどうなるのか、県民のためどのような医療が必要でそのための体制がどのように整備されるのか、働いている人の勤務条件はどうなるのかなど注目し意見反映していきます。

再編統合に向けた基本合意書の締結

R8.3.26
保健福祉部医療政策課

「栃木県」と「国立病院機構」は、「県立病院」と「栃木医療センター」を再編統合し、新病院の整備に向けた協議を進めていくに当たり、必要な基本的事項について合意しました。

引き続き、県では県立病院の再整備に向けた検討を進め、県民が健康で安心して暮らせる医療提供体制の確保に取り組んで参ります。



栃木県〔県立病院〕

R8.3.26 基本合意



(独)国立病院機構

栃木医療センターとの再編統合により目指す主な効果

	がんセンター
所在地	宇都宮市陽南
病床数	291床
職員数	466名

	リハビリテーションセンター
所在地	宇都宮市駒生町
病床数	153床
職員数	290名

	岡本台病院
所在地	宇都宮市下岡本町
病床数	221床
職員数	179名

高齢者の増加に伴う併存症や救急等の医療ニーズへ対応

災害や新興感染症の発生時に率先して医療を提供



目指す効果



スケールメリットを活かした経営の効率化等により、将来にわたって持続可能な医療提供体制を確保

	栃木医療センター
所在地	宇都宮市中戸祭
病床数	350床
職員数	382名

*新病院の対象となる県立病院は基本構想策定の中で検討。

基本合意書の主な内容

- 県立病院と栃木医療センターの再編統合に向けた協議を進める
- 新病院の施設整備は、県(又は県が新たに設立する地方独立行政法人)が行う
- 新病院の診療機能は、各病院が担ってきた診療機能を基本としつつ、地域医療構想を踏まえながら充実及び強化に努める
- 新病院の運営は、県が新たに設立する地方独立行政法人が行う